



⑦ - 1

令和 3 年 8 月 27 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿



茨城県石岡市部原 760 番地の 1

医療法人 新生会

理事長 鈴木 守

電話 0299 (44) 3211



決 算 届

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの決算を終了したので、医療法第 52 条第 1 項の規定により届出します。

[添付書類]

1. 事業報告書
2. 財産目論
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 監事の監査報告書

事業報告書
(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人 新 生 会
① ☐ 財団 ☐ 社団 (☐ 出資持分なし ■ 出資持分あり)
② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人 ■ その他
③ ☐ 基金制度採用 ■ 基金制度不採用
注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)
- (2) 事務所の所在地 茨城県石岡市部原 760 番地の 1
注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
- (3) 設立認可年月日 昭和 31 年 12 月 19 日
- (4) 設立登記年月日 昭和 31 年 12 月 19 日

日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	鈴 木 守	社 員
理 事	森 博 昭	豊後荘病院管理者
同	上 月 英 樹	土浦メンタルクリニック管理者
同	小松崎 雅 彦	介護老人保健施設 八郷プロバンス管理者
同	鈴 木 潤 一	社 員
監 事	鈴 木 克 己	鈴木克己税理士事務所 所長

- 注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

[別 紙]

様式 1

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	豊後荘病院	茨城県石岡市部原760番地の1	一般病床 床 療養病床 100床 [医療保険 100床] [介護保険 0床] 精神病床 393床 感染症病床 床 結核病床 床
診療所	土浦メンタルクリニック	茨城県土浦市大和町9番地2号	一般病床 床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床]
介護老人 保健施設	八郷プロバンス	茨城県石岡市瓦谷766番地の28	入所定員 80名 通所定員 30名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
石岡在宅介護支援センター 八郷プロバンス 【石岡市から委託を受けて管理】	茨城県石岡市瓦谷766番地の28	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

〔別 紙〕

様式 1

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 2 年 7 月 27 日

＜社員総会＞令和元年度事業報告・収支決算報告

令和 2 年度事業計画・収支予算承認の件

令和 2 年度資金調達承認・定款変更承認・役員報酬承認の件

令和 2 年 7 月 27 日

＜理事会＞令和元年度事業報告・収支決算報告

令和 2 年度事業計画・収支予算承認の件

令和 2 年度資金調達承認・定款変更承認・役員報酬承認の件

令和 3 年 3 月 30 日

＜第 2 回社員総会＞定款変更承認の件

理事・監事の任期満了に伴う役員改選及び新規役員承認の件

＜第 2 回理事会＞定款変更承認の件

理事・監事の任期満了に伴う役員改選及び新規役員承認の件

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入した医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

無し

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

無し

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

無し

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

無し

(9) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）

様式 2

法人名 新 生 会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県石岡市部原760番地の1

財 産 目 録
(令和3年3月31日現在)

1. 資 産 額	3,309,505,629
2. 負 債 額	595,944,076
3. 純 資 産 額	2,713,561,553

(内 訳) (単位：円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	869,551,959
B 固 定 資 産	2,434,917,710
C 繰 延 資 産	5,035,960
C 資 産 合 計 (A + B)	3,309,505,629
D 負 債 合 計	595,944,076
E 純 資 産 (C - D)	2,713,561,553

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3-1

法人名 医療法人 新生会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県石岡市部原 7 6 0 番地の 1

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	869,552	I 流 動 負 債	130,972
現金及び預金	402,973	前 受 収 益	269
事業未収金	379,697	買 掛 金	19,973
有 価 証 券		短 期 借 入 金	30,000
たな卸資産	16,382	未 払 金	45,303
前 渡 金		未 払 費 用	
前 払 費 用	1,844	未 払 法 人 税 等	113
繰延税金資産		未 払 消 費 税 等	1,402
その他の流動資産	68,655	繰延税金負債	
II 固 定 資 産	2,439,954	前 受 金	
1 有 形 固 定 資 産	2,136,324	預 り 金	12,223
建 物	1,353,840	入 院 保 証 金	21,690
構 築 物	140,061	仮 受 金	0
医療用器械備品	17,263	その他の流動負債	
その他の器械備品	19,671	II 固 定 負 債	464,972
車両及び船舶	4,243	医 療 機 関 債	
土 地	595,938	長 期 借 入 金	464,972
一括償却資産	3,641	繰延税金負債	
その他の有形固定資産	1,667		
2 無 形 固 定 資 産	3,523	負 債 合 計	595,944
借 地 権		純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,193	科 目	金 額
その他の無形固定資産	2,331	I 資 本 剰 余 金	5,000
3 その他の資産	300,107	II 利 益 剰 余 金	2,708,562
有 価 証 券	193,482	1 代 替 基 金	
長期貸付金	12,301	2 その他利益剰余金	2,708,562
役職員等長期貸付金		別 途 積 立 金	2,230,000
長期前払費用		繰越利益剰余金	478,562
繰延税金資産	5,036	III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
その他の固定資産	89,287	その他の有価証券評価差額金	
		繰延ヘッジ損益	
		IV 基 金	
		純 資 産 合 計	2,713,562
資 産 合 計	3,309,506	負債・純資産合計	3,309,506

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

様式 4 - 1

法人名 新生会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県石岡市部原760番地の1

損 益 計 算 書
(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		2,516,738
2 事業費用		
(1)事業費	2,615,840	
(2)本部費		2,615,840
本来業務事業損失		△ 99,102
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		6,467
2 事業費用		12,909
附帯業務事業損失		△ 6,443
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業利益		△ 105,545
II 事業外収益		
受取利息	6,464	
その他の事業外収益	100,565	107,030
III 事業外費用		
支払利息	2,688	
その他の事業外費用	0	2,688
経常利益		△ 1,204
IV 特別利益		
投資有価証券売却益	0	
その他の特別利益	6,578	6,578
V 特別損失		
固定資産除却損	73	
その他の特別損失	0	73
税引前当期純利益		5,301
法人税・住民税及び事業税	227	
法人税等調整額		227
当期純利益		5,074

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 新生会

理事長 鈴木 守 殿

私は、医療法人新生会の令和2会計年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 3 年 6 月 10 日

医療法人新生会

監 事

鈴木 克己

